

令和元年(2019 年) 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2 日目)

令和元年 6 月 14 日(金)

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	35 分
公明党	30 分
なは立志会	20 分
無所属の会	10 分
なはのみらい	10 分
維新・無所属の会	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 米軍基地問題について	(1) 6 月 4 日、浦添市立浦西中学校のテニスコートに、米海兵隊の CH53E 大型ヘリコプターの部品が落下する重大事故が発生した。本市議会でも、全会一致で抗議決議と意見書を採択した。普天間基地所属の同型機は、2017 年 12 月に宜野湾市の普天間第 2 小学校の運動場に窓を落下させるなど、部品落下や事故を繰り返している。また、4 月 13 日には北谷町で海兵隊員による女性殺害事件も発生し、県民に怒りと衝撃、大きな悲しみを与えている。県民を脅かす基地あるが故の事件事故に対して見解を問う (2) 4 月 21 日、衆議院 3 区補選が行われ、オール沖縄候補が勝利した。昨年 9 月の県知事選、今年 2 月の県民投票に続いて、名護市辺野古の新基地建設に反対する民意が改めて示された。これまで自民党の候補者は、辺野古新基地への賛否を語らず、選挙をしてきたが、今回の補欠選挙で、自民党・安倍政権は公然と辺野古移設容認を掲げた候補者を公認・擁立した。公明党・維新の会も推薦したが、大差で敗北を喫している。安倍政権は沖縄の民意を尊重し、新基地建設を直ちに断念すべきである。見解を問う (3) 玉城知事は県民の民意に応え、「普天間基地の運用の停止を求める」書簡を米国政府に送った。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 水道水汚染問題について	(1) 米軍嘉手納基地や普天間基地周辺の地下水などから、健康への被害が懸念されているPFOSなどの有機フッ素化合物が高濃度で検出されている。有機フッ素化合物についての本市の対応を問う (2) 県が2016年1月に求めた、基地内への立ち入り調査が、3年半近くたった今も認められていない。言語道断である。ここにも国民や県民より、日米地位協定を優先する理不尽さがある。全国知事会は、日米地位協定を抜本的に見直し、環境法令などの国内法を米軍にも原則適用させることや、自治体の迅速・円滑な基地への立ち入りを保障することを求めている。見解を問う
		3 平和行政について	(1) 安倍首相は、憲法9条に自衛隊を書き込み、憲法9条2項の戦力の不保持・交戦権否認の規定が空文化・死文化し、自衛隊が大手を振って、海外での戦争に参加することが可能となる改憲を企んでいる。「朝日新聞」が報じた世論調査では、「憲法を変える機運が高まっていない」が72%、「9条を変えない方がよい」が64%と、国民は改憲を望んでいない 憲法を尊重・擁護する義務がある首相が、改憲の旗振り役をすること自体、憲法違反であり、立憲主義の否定である。これは、反戦平和・命ど宝の県民の平和の心と相いれない 安倍首相の9条改憲に対する、市長の見解を問う (2) 日本共産党市議団は、核兵器廃絶と平和な世界を実現するために、若い世代の被爆の実相を継承し、平和活動育成を兼ねて取り組まれている、長崎市「高校生平和大使」の国連派遣活動と、広島・長崎の被爆の惨状・実相を学んできた。戦後74年、戦争体験者が年々減少している中で、戦争の実相と戦争体験を正しく継承していく、平和行政、平和教育の拡充が求められている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 消費税 10% への増税につ いて	10 月からの消費税増税に対して、生活や商売 への不安が、日々高まっている。全国世論調査で も、6 月 9 日の東京新聞では、60%が反対、賛成 は 37%、6 月 10 日の産経新聞でも、68%が反対 し、賛成は約 30%しかない。8 %への前回の増 税以来の消費の低迷に加え、中国経済の減速や米 中の貿易摩擦に伴う輸出の落ち込みで、国民生活 の悪化と日本経済の不振はいよいよ明らかである。 こうした中で消費税を 10%に増税すれば、暮ら しも経済も破綻すると、多くの有識者も警鐘を 鳴らしている。消費税増税は中止すべきである。 見解を問う
		5 公契約条例 について	公契約条例は、国や地方自治体が発注する事業 で働く労働者に人間らしく働くことができる賃 金を保障するためのものである 沖縄県でも、翁長前知事が公約に掲げた、公契 約条例（沖縄県の契約に関する条例）が 2018 年 4 月に施行された。公共サービスの質を向上さ せ、賃金を底上げして、地域経済の活性化にもつ ながる立場での条例制定が求められる。本市で策 定中の公契約条例の意義・検討状況について問う
		6 会計年度任 用職員制度に ついて	(1) 2020 年 4 月より実施される「会計年度任 用職員制度」への移行に際し、現在働いてい る、臨時・非常勤の皆さんから、「処遇がよ くなるのか」「雇い止めの合法化になるの ではないか」などの不安の声がある。今回施行 される会計年度任用制度の法の趣旨と本市 の基本的な考え方について問う (2) 本市の公務労働に従事している正規職員、 臨時、非常勤、その他職員の数と総数に対す る非正規率を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 臨時・非常勤の雇い止め、労働条件の切り下げ・不利益変更は行わないことが、重要である。制度移行にあたっては、法改正の趣旨が生かせるよう、当該職員や労働組合にきちんと説明を行い、協議の場を設け、当事者の意見が反映され、労使合意で進めるべきである。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 モノレール行政について 2 交通行政について 3 登下校や散歩中などの園児や児童の安全確保について 4 子ども貧困対策・子どもの居場所づくりについて	４月２５日、玉城デニー知事や城間市長、松本浦添市長、沖縄都市モノレール美里社長が政府に、沖縄都市モノレール（ゆいレール）の３両編成のための財政支援の要請を行い、大きく前進している ゆいレールの３両編成化の取り組みと、貸付金の株式化について、見解を問う 高齢ドライバーによる相次ぐ死傷事故が起き、社会問題となっている 今日の日本を象徴するクルマ社会と高齢化。重なる二つの課題は深刻である いつでも、どこでも、安く利用できる交通インフラ・まちづくり政策の拡充が求められている。当局の見解を問う 歩道で信号待ちなどをしていた歩行者が、突然突っ込んできた自動車にはねられ死傷する悲惨な事故がなくなる。危険箇所を解消する取り組みがなにより急がれる。同時に、歩行者より自動車が優先されている日本の道路・交通政策のあり方も問われている。国民の命と安全を守るため、多くのひずみを生んでいる「クルマ優先社会」を転換することが求められる 登下校や散歩中などの園児や児童の安全確保について、当局の取り組みを問う (１) 那覇市が先進的に取り組む、子どもの居場所づくりの役割と効果について (２) 子どもの居場所づくりのネットワークの取り組みについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 待機児童対策について	(1) 待機児童の現状と対策を問う (2) 保育士を確保するための取り組みについて、問う (3) 認可外保育について ① 全施設数・児童数と指導監督基準を満たしていない施設数・児童数 ② 10 月から保育料が無料になる、それぞれの施設の児童数 ③ 指導監督基準を満たしていない施設をいつまでに、改善するのか ④ 支援事業と認可化促進の取り組みについて
		6 消防行政消防職員の増員計画について	那覇市の大きな課題である消防職員の増員計画について、取り組みを問う
		7 国保行政について	全国知事会、全国市長会、全国町村会等が国に要望している、国保税への一兆円の公費負担について、見解を問う
		8 大麻汚染について	大麻汚染は深刻であり、逮捕者が相次いでいる。見解と取り組みを問う
		9 年金問題について	那覇市の国民年金受給者（対象人数、平均受給額）の状況について、問う
		10 小禄支所について	小禄支所の建替えの進捗状況と仮庁舎について、取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 保育行政について 2 環境行政について 3 児童福祉行政について	(1) 城間市長の公約、1丁目1番地、保育園の待機児童対策は、5年間で解消する公約であったが、現在250名の待機児童がいる。公約を守れなかった理由は何か (2) 本市における潜在的待機児童数と保育士不足による待機児童数と待機児童の対策として保育士の確保をどのように行うのか (3) 本市における認可外保育所の指導監督基準に満たされない保育園の数とその対策についてどのように行うのか 「食品ロス」削減への取り組みについて 食べ物が無駄に捨てられる「食品」ロスを減らすための食品ロス削減推進法が5月24日に参議院本会議で全会一致により可決、成立した。政府が食品ロス削減の基本方針を策定する事を明記、自治体に具体的な推進計画を作る努力義務が課される。本市の「食品ロス」削減への取り組みについて伺う 児童虐待防止法改正の概要と今後の本市の取り組みについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 子ども貧困 対策について	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金について 低所得者層からの支援が多い子どもの貧困対策として、未婚の一人親に対する支援措置を要求。法律婚の配偶者と離婚や死別したひとり親の所得税と住民税の両方を軽減する仕組み「寡婦（夫）控除」の対象を、未婚のひとり親にも拡大する案を軸に、新たな支援措置の創設を主張していた。税制大綱で決まった支援措置で未婚のひとり親の住民税が減税される。税制大綱で決まった支援措置では、未婚のひとり親の住民税は減税されるが、所得税の負担は残る。このため、手当の1万7,500円は、寡婦控除を所得税に適用した場合に見合う額として設定した。年収 365 万円までの本市における対象者と周知をしてどのように対応するのか
		5 交通行政に ついて	都市モノレールの延線工事(首里駅～てだこ浦西駅)がいよいよ完了後、10月1日より供用開始となる。輸送力増強に向けた事業内容について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 防災・減災 対策について 2 交通安全対 策について 3 学校トイレ 洋式化につい て 4 文化行政に ついて	「沖縄観光防災力強化支援事業」が本年から３年間にわたり実施されることになっているが、その内容と本市の取り組みについて伺う 自動車運転の操作ミスなどで歩行者をはねて犠牲者を出す事故が多発している。子どもたちをはじめ歩行者を守る安全対策について以下伺う (１) 通学路の安全点検の状況と対策について (２) 主要交差点の安全対策について (３) 高齢ドライバーの免許返納の状況について 学校トイレの洋式化移行の現状と今後の事業計画について伺う 地域の有形・無形の文化財をストーリーとしてつなぎ魅力を発信する「日本遺産」に～琉球王国時代から連綿と続く伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、そして「芸能」～が沖縄県で初めて認定された。以下伺う (１) 申請の状況と認定の内容について (２) ストーリーを構成する文化財の中で「御茶屋御殿跡」はどのように捉えているか (３) 認定を受けて今後どのような取り組みをしていくのか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	小波津 潮 (なは立志会)	1 観光行政について	(1) 国際観光都市なはを目指して以下伺う ① 県は宿泊税（観光目的税）の導入を進めているが本市への影響について伺う ② 県の宿泊税導入における今後のスケジュールを伺う ③ 本市に配分される額はどのように決定されるか伺う (2) ナイトタイムエコノミー推進について以下伺う ① 本市はナイトタイムエコノミーをどのように捉え、また懸念されることは何か伺う ② ナイトタイムエコノミーとインバウンドの関係性について本市の見解を伺う
		2 交通安全対策について	(1) 高齢者の運転免許証自主返納について返納状況を伺う (2) 免許自主返納に関する取り組みを伺う (3) 本市の高齢者の交通手段に対する支援を伺う (4) 本市の児童生徒の通学路における交通安全対策の取り組みと現況を伺う
		3 待機児童について	(1) 本市の待機児童数増の現状と分析結果を伺う (2) 本市の待機児童解消に向けての今後の対応方針を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 里 直 司 (なは立志会)	1 市長の政治姿勢について 2 放課後の子ども支援について 3 都市計画行政について 4 教育行政について	(1) 現振興計画が開始して８年目を迎えているが、これまでの本市での効果、影響について伺う。なかでも財政的な効果はどうか。また、次期振興計画について見解を伺う (2) 児童相談所の設置について見解を伺う (1) 陳情第 58 号 那覇市学童保育連絡協議会からの要請に対する対応について伺う (2) 放課後の学びの格差を解消する「スタディークーポン事業（仮称）」の導入について、本市の取組み状況と他自治体での導入事例を伺う (1) モノレール事業について ① モノレール 3 両化に伴う効果及び影響について伺う ② 車両基地の整備について伺う ③ 延伸開業による県庁前駅の利用予測について伺う (2) 市道久茂地 9 号歩道拡幅整備計画など、新市民会館へのアクセス道路の課題について伺う (1) 英語教育の教師の確保について (2) 中学生の学校外活動への評価を調査書作成の折、どのように反映させているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 総務行政について	会計年度任用制度の導入に向けて、本市の取り組み状況について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 泊 美 紀 (無所属の会)	市長の政治姿勢について	(１) 高齢化がピークを迎える 2040 年頃に直面する危機を共通認識とし、新たな自治体行政のあり方を描く「自治体戦略 2040 構想」に対する市長の見解を問う (２) 学校給食費について、次を問う ① 学校給食費についての市長の考え方を問う ② 文部科学省は、学校における働き方改革に関する取り組みの中で、「学校給食費の公会計化」を促している 本市の現状と、教育委員会及び市長部局の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	上 原 仙 子 (なはのみらい)	子ども行政について	(１) 那覇市放課後子ども総合プランは、平成27年３月に策定され今年度で５年目となる。そこで以下伺う ① 放課後子ども総合プランの意義について ② これまでの取組状況と効果、課題について ③ 放課後子ども総合プラン協議会の内容について ④ 同協議会の実施状況と課題について (２) 県内待機児童数が４月１日時点４年連続で減少した一方、都市部である那覇市は増加したとの報道があった。そこで以下伺う ① 本市の現状と増加した要因について ② 待機児童数にカウントされない潜在的待機児童の現状について ③ 今後の対策について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年６月１４日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	新 崎 進 也 (維新・無所属の会)	1 のうれんぷ ラザ隣接乗降 場について	貸し切りバス乗降場待機整備事業の進捗状況 について伺う (1) 昨年の１２月定例会において、のうれんぷ ラザ隣接乗降場は今年の１１月からの利用開 始予定とのことだったが現在の進捗状況を 伺う (2) 貸し切りバス乗降場待機整備事業の総事 業費を伺う
		2 道路行政に ついて	新文化芸術発信拠点施設に伴う周辺地域の歩 道及び道路拡幅について伺う (1) 市道久茂地９号（通称：病院通り）歩道拡 幅について先月の５月３０日に説明会が開催 されているが内容を伺う (2) 県道２２２号（一銀通り）道路拡幅進捗状況 について伺う
		3 市役所本庁 舎業務につい て	(1) 本庁舎業務について、市民サービスの向上 を目指して週末業務を一部開庁するべきと 考えるが、現状を問う (2) 本庁舎の地下駐車場での事故状況につい て伺う (3) 駐車場の空車状況を確認できる「まねき 灯」について、市民への案内はどうか伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長